

## 第7回雇用政策研究会論点（案）

## 企業行動と消費者行動について

（SRI（社会的責任投資）について）

- 雇用配慮する企業行動を促す取組として、投資の面から企業を評価するSRI（社会的責任投資）の仕組みがあるが、そのような企業評価の仕組みについてどう考えるか。

【資料1】

（日本企業の国際競争力について）

- 日本市場は同一産業内に多数の企業があり、国内市場での競争による企業体力の消耗が国際競争力の低下につながっているといった指摘もあるが、こうした状況をどう考えるか。

【資料2 p3～p5】

（下請取引の適正化について）

- 下請事業者では親事業者からの無理な製品納期等による長時間労働等の問題が指摘されている。下請企業における労働条件の改善を図り、必要な人材を確保する観点から、下請取引の適正化についてどう考えるか。

【資料2 p6】

（労働生産性について）

- 日本の労働生産性は近年低水準で推移しており、世界的に見ても低い水準にあるが、企業が活力を持ち、今後の国際競争力の向上を図る上で、このような現状についてどう考えるか。

【資料2 p7～p8】

（消費者行動について）

- 消費者ニーズの変化に適切に対応することで、雇用にも好影響を及ぼす余地があるのではないか。

【資料2 p9】

企業・労働者を取り巻く公的な枠組みについて

(税・社会保障制度について)

○現行の税・社会保障制度には、労働者の就労を阻害しているものもあるが、どう考えるか。

【資料2 p11～p17】

(税・社会保障財源分野の就業者について)

○税や社会保障を財源にするような分野の就業者の賃金の在り方についてどう考えるか。

【資料2 p18～p19】

(失業者に対するセーフティネットについて)

○各国の制度や日本の失業給付の現状を踏まえ、今後の日本における失業保険・求職者支援制度の在り方をどう考えるか。

【資料2 p20～p24】

(保育・教育・住宅支援について)

○これまで企業が担ってきた保育・教育・住宅への支援について、社会保障の在り方とあわせ、社会全体でサポートすることが必要との指摘もあるが、どう考えるか。

【資料2 p25～p31】